

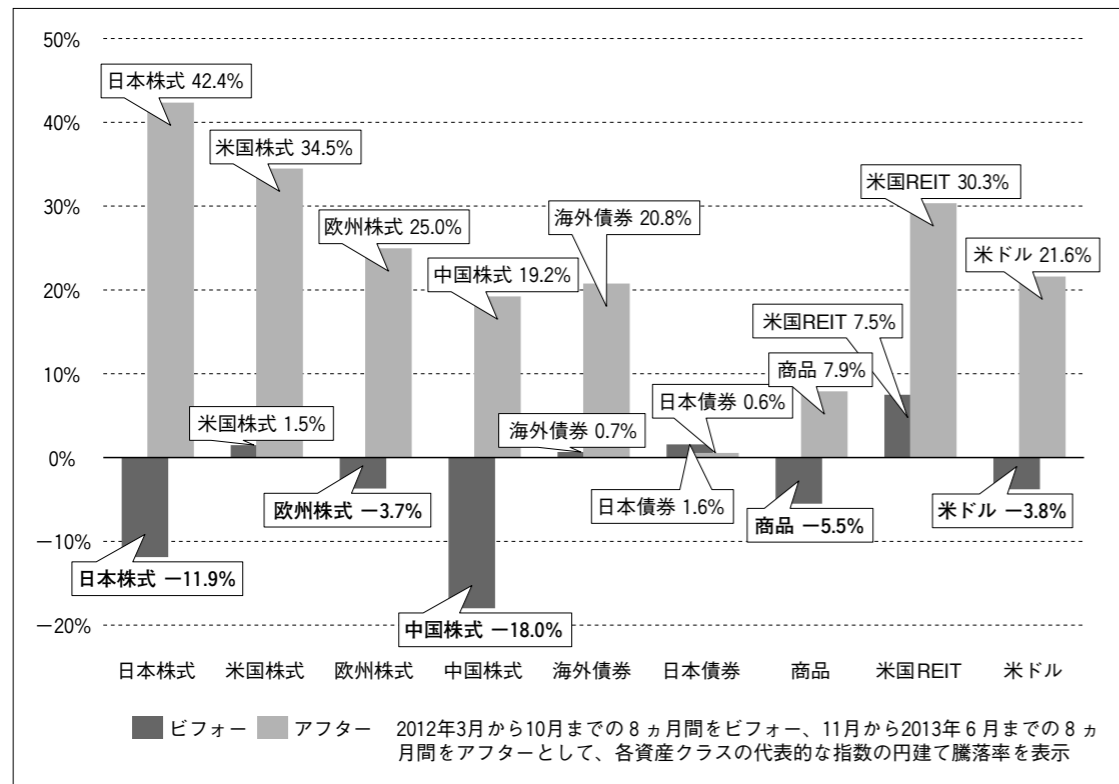
検証!

個人投資家は 投資信託による 資産運用で リターンを 得ることができるのか!?

～過去の市場騰落率&人気ファンドにみるリスク・リターンの真実

執筆 パームスコーポレーション有限会社代表
国際公認投資アナリスト (CIIA)・
日本証券アナリスト協会検定会員・CFP®認定者 **杉山 明**

図表2 政権交代ビフォー&アフター



私たちは資産運用を行うにあたって肝に銘じておきたいことがある。「好調な市場は永遠に続くように錯覚する」「出遅れた投資は日の目を見ない」ということだ。資産運用という分散、長期の投資が大切といわれるが、現実にはバランス型ファンドではなく、その時々で金融機関が勧める特徴のあるファンドを購入してしまうことが一般化している。ここで投資家ももっとも注意すべきことは「最悪のタイミングを避けること」。本稿では、予想以上のリスクを引き受けていることに気がつかず、収益を期待できない資産運用を避けるための投資の考え方について、確認してみたい。

1 世界の主要市場の推移 その年によって資産クラスごとの 年間騰落率の順位は入れ替わる

はじめに、過去5年間の主要な資産クラスの年間騰落率を図表1で確認しておこう。2013年で

図表1 過去5年間の主要な資産クラスの年間騰落率

年	為替ヘッジなし 円ベース							
	日本株式	米国株式	欧州株式	中国株式	海外債券	日本債券	商品	米国REIT
2010	-1.0%	-1.2%	-18.6%	-26.2%	-12.1%	2.4%	0.5%	11.5%
2011	-21.0%	-5.8%	-19.3%	-24.1%	0.4%	1.9%	-18.5%	1.1%
2012	16.6%	22.2%	23.3%	12.8%	18.3%	1.8%	10.2%	28.0%
2013	41.5%	47.8%	38.6%	18.6%	20.8%	2.0%	10.1%	24.0%
2014	-8.1%	0.5%	-0.7%	-10.1%	0.7%	1.2%	2.8%	10.6%

※ 2014年は年初来5月まで

見れば、最も上昇したのは米国株式、次いで日本株式、その次は欧州株式と、株式が上位3つまでを占めている。その前の年を振り返れば、騰落率の筆頭は米国REIT、欧州株式、米国株式と続く。日本株式はさらにその下になるが、これは後述するように政権交代と

関係がある。

一方、2011年までさかのぼれば状況は一変する。日本債券がもっとも高い騰落率となり、株式市場は軒並み大きなマイナスになっている。2011年といえば、欧州市場でイタリアやスペインなどの諸国の国債のイールドが急上昇した、いわゆるソブリン（債務）問題が発生した年である。このような場合、投資家はリスクを避ける傾向があり、株式市場からより安全な米国債や日本国債あるいは、金や現金などに資金が逃避した。その結果、株式市場が大きなマイナスになって、日本債券や米国債が大きなウェイトを占める海外債券といった資産クラスが相対的に高い騰落率を示すことになった。

2 日本国内の事情 世界的な市場回復の波に 政権交代した日本が遅れて乗る

ここ数年で日本の投資家にとつ

て考慮すべき事項がもう一つ存在した。それは民主党政権が倒れ、自民党政権が復活したことである。政権が交代しただけであればそれほど大きな影響はないが、今回は、アベノミクスという言葉とともに、景気が急激に回復したので大きな影響があった。

アベノミクスのおかげだけで市場が回復したわけではなく、図表1からもわかるように、世界的に市場が回復していた時期に日本が遅れて参加したという側面もある。とはいえ、日本の投資家にとってインパクトのある出来事になったことには間違いない。

図表2は、民主党野田政権末期の8ヵ月と、第2次安倍政権の最初の8ヵ月について、主要な資産クラスについて比較したものである。ここでは、円ドル為替も資産として加えている。為替は円安になると米ドルで投資していた資産の円ベースでの価値が上がるために、円安になるとプラスになるように表示してある。